

巻 頭 言

日本の統計を見つめて

一橋大学教授 伊 大 知 良 太 郎

戦後四半世紀を経て、わが国の統計界は目下大きな曲り角にさしかかっている。この意識は、次の6点の基本条件によつて支えられている。すなわち

- (1) 統計利用からのデータ要求はいよいよ強く且つ深くなつてきた。特に国民生活そのものへの直視に役立つ統計情報の要求は、ある意味で従来の国民経済計算体系（GNPがその代表的指標である）一辺倒の統計体系の修正を迫りつつある。この体系再編成の要望が情報化社会の到来とダブつて、今やわが国の統計は需要の面から曲り角に立たされているとみなければならない。
- (2) 国の統計機構は原則として各省の分散型と地方委託制の上に成立っている。
- (3) しかるに統計基準局の削減以来、各省間・中央地方間の連絡調整機能が弱体化してゐる。
- (4) 統計予算は一般会計予算に対して昭和25年の0.7%を最高に爾来年々割合の低下を続けている。
- (5) 地方統計機構のパイプ容量は統計調査の仕事量の激増に対して過重負担の状況となりつつある。
- (6) しかも行政合理化の趨勢は統計に対しても一様に酷しくひびいてくる。

以上の6条件が相互に関連しあつて、今日のわが国統計界における大きな転換期意識を醸成しつつある。ここで為さるべきことは実に多い。この曲り角を上手に曲らないと、わが国の統計は全体として駄目になりそうである。為さるべきことのうち、重要と思われる点3つを挙げてみれば、次のとおりであろう。

第1は、中央の調整機能確保を兼ねて、今日の統計需要を充たすべきデータ・バンクの有効な設立である。

その2は、地方統計機構のパイプを、拡大深化する統計需要に見合うように措置することである。

その3は、一般の統計教育、とくに統計の必要性とその獲得困難性を吹き込む教育の普及徹底化である、

これによつて統計調査上の困難を緩和し、統計の正しい利用を促進することが出来るのである。少くともこの方向を逆行するような、そして統計調査関係者の士気を減退させるような措置を、中央が地方に対して示すべきではないと思う。